

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2016/12/30	2017/9/29	2017/9/29	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,114.37	20,356.28	20,356.28	20,952.71	2015/6/24	14,529.03	2014/10/17
NYダウ	ドル	19,762.60	22,405.09	22,405.09	22,419.51	2017/9/21	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	116.96	112.51	112.51	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り ～ 円安ドル高の進行を受けて小幅ながら3週続伸 ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+59.83円(+0.29%)、TOPIXが+10.14ポイント(+0.61%)となり、小幅ながら3週続伸となりました。業種別(東証33業種)にみると、繊維製品、ガラス・土製品、水産・農林業など24業種が上昇する一方、電気・ガス業、海運業、不動産業など9業種が下落しました。週明け25日は、①24日に行われたドイツ連邦議会選挙の結果を受けてメルケル首相の続投が確実となったこと、②円安ドル高傾向で推移したことなどから、上昇して始まりました。その後週末にかけては、北朝鮮の李外相がトランプ米大統領の最近の発言は宣戦布告に当たると発言したことを受けて北朝鮮問題への警戒感が高まったことが上値を抑える一方、①25日、安倍首相が衆議院解散を正式に発表し、2兆円規模の新たな経済対策が打ち出される可能性がでてきたこと、②27日、トランプ米大統領が連邦法人税率20%への引下げや個人所得税の簡素化を含めた税制改革案を発表したこと、③一時113円台まで円安ドル高が進行したことなどがサポート要因となり、日経平均20,300円近傍で揉み合う展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
10月2日	Mon	日本	日銀短観 大企業製造業	7-9月期 17
		米国	ISM製造業景況指数	9月 58.8
10月4日	Wed	米国	ADP雇用統計	9月 237千人
			ISM非製造業景況指数(総合)	9月 55.3
			イエレンFRB(米連準準備理事会)議長の講演	
10月5日	Thu	米国	貿易収支	8月 -437億ドル
			製造業受注指数	8月 -3.3%
10月6日	Fri	日本	景気先行CI指数	8月 105.2
		日本	景気一致指数	8月 115.7
	米国	非農業部門雇用者数変化	9月 156千人	
		失業率	9月 4.4%	

決算発表予定 他	
日本	決算発表 : 10/2 しまむら
	10/4 イオン、良品計画
	10/6 吉野家ホールディングス
	グス

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ～ 堅調ながらも徐々に上値の重い展開 ～

今週の日本株市場は、①本日発表された日銀短観において、大企業製造業のDI(業況判断指数)が市場予想を上回る改善を示したこと、②米国の12月利上げ観測の高まりを背景に円高ドル安懸念が後退していること、③10月下旬から本格化する中間決算発表では、世界的な景気拡大や円安ユーロ高の進行等を受けた業績上振れの可能性が高いことなどから堅調に推移すると予想します。但し、④北朝鮮問題への警戒感が残ること、⑤海外投資家は9月第3週から第4週にかけて2兆円を超える先物の買付を行ったが、それまでの売建分の買戻しと考えるとほぼ一巡した可能性が高いこと、⑥衆議院選挙では構造改革期待が高まらなるとみていること、⑦バリュエーション面での割安感が後退していくことなどから、徐々に上値も重くなるとみえます。なお、4日のイエレンFRB議長の講演や6日の米国雇用統計は、ドル円の動向に影響を与える可能性が高いため、注意を要します。その他の注目材料として、日本では6日の景気動向指数、米国では2日のISM製造業景況指数や4日のADP雇用統計などが注目されます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。